



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 憲氏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー (氏名) 徳野 順一

TEL 052-732-5200

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,760	△8.3	105	△59.2	108	△58.8	45	△64.5
27年3月期第2四半期	1,921	△13.9	259	△20.6	263	△19.9	128	△29.5

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 57百万円 (△59.2%) 27年3月期第2四半期 141百万円 (△22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.19	—
27年3月期第2四半期	28.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,752	6,058	89.7
27年3月期	7,017	6,229	88.8

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,058百万円 27年3月期 6,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,657	△5.5	414	△28.5	420	△30.3	239	△30.9	53.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 上海井上憲商務諮詢有限公司、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,536,000 株	27年3月期	4,536,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	50,712 株	27年3月期	50,712 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	4,485,288 株	27年3月期2Q	4,485,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善などは引き続き緩やかな回復基調が続いております。しかし、中国市場における株価下落や円安・原材料価格の上昇による物価上昇、消費者の節約志向などにより個人消費は依然として厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に伴う市場規模の縮小や個別指導学習塾の乱立等により、生徒獲得競争は益々激化しております。また、小学校における英語学習の導入が検討されるなど、教育サービス市場は急速に変化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来から積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践の場である理科実験授業や農業体験授業等におきまして外国人講師による英語学習を導入した新たな教育サービスの実施と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底し、教室の統廃合を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高17億60百万円(前年同期比1億60百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益1億5百万円(前年同期比1億53百万円減)、経常利益1億8百万円(前年同期比1億54百万円減)、四半期純利益45百万円(前年同期比83百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は6,061名(前年同期比4.5%減)となりました。この結果、売上高は11億10百万円(前年同期比38百万円減)となり、セグメント利益は69百万円(前年同期比46百万円減)となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は13,218名(前年同期比19.2%減)となり、売上高は4億97百万円(前年同期比1億20百万円減)、セグメント利益は92百万円(前年同期比73百万円減)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億18百万円(前年同期比10百万円減)、セグメント損失は24百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は36百万円(前年同期比7百万円増)、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント利益0.7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は56億15百万円(前連結会計年度末比2億25百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が2億48百万円減少し、受取手形及び売掛金が20百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は11億37百万円(前連結会計年度末比38百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産が12百万円増加し、投資その他の資産が46百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は6億5百万円(前連結会計年度末比95百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等が8百万円減少したこととその他(未払消費税等)が47百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は87百万円(前連結会計年度末比2百万円増)となりました。

これは主に、資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は60億58百万円(前連結会計年度末比1億71百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億8百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ43百万円減少し、45億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は38百万円(前年同期は1億70百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億1百万円(前年同期比1億46百万円減少)でありましたが、未払消費税等が47百万円減少(前年同期は30百万円増加)したことと法人税等の支払額が61百万円(前年同期は1億24百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は42百万円(前年同期は73百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が22百万円(前年同期は44百万円)あったことと、定期預金の預入による支出が79百万円(前年同期は1億79百万円)あったこと、定期預金の払戻による収入が79百万円(前年同期は2億79百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億24百万円(前年同期は2億24百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億24百万円(前年同期は2億24百万円)あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日付で公表しました業績予想を修正しております。詳細は、平成27年10月30日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において非連結子会社であった上海井上憲商務諮詢有限公司は、重要性が増したことから第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第1四半期連結累計期間において非連結子会社であった住源房地産經紀(上海)有限公司も、重要性が増したことから第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,328	5,347,829
受取手形及び売掛金	16,267	36,470
商品及び製品	103,904	101,425
原材料及び貯蔵品	13,162	20,095
その他	111,353	109,528
流動資産合計	5,841,015	5,615,349
固定資産		
有形固定資産	363,853	375,858
無形固定資産	51,838	47,719
投資その他の資産	760,332	713,492
固定資産合計	1,176,024	1,137,070
資産合計	7,017,040	6,752,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,430	30,897
短期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	52,657	44,409
賞与引当金	62,361	65,855
資産除去債務	257	—
店舗閉鎖損失引当金	3,250	3,250
その他	303,726	211,568
流動負債合計	701,682	605,980
固定負債		
退職給付に係る負債	63,612	63,681
資産除去債務	14,005	15,190
その他	7,984	8,894
固定負債合計	85,601	87,766
負債合計	787,284	693,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,970,896	5,762,436
自己株式	△37,253	△37,253
株主資本合計	6,176,042	5,967,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,712	64,668
為替換算調整勘定	—	26,421
その他の包括利益累計額合計	53,712	91,090
純資産合計	6,229,755	6,058,672
負債純資産合計	7,017,040	6,752,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,921,034	1,760,695
売上原価	1,158,935	1,153,563
売上総利益	762,099	607,132
販売費及び一般管理費	503,031	501,392
営業利益	259,067	105,740
営業外収益		
受取利息	1,777	1,113
受取配当金	1,472	1,684
その他	2,584	2,198
営業外収益合計	5,834	4,996
営業外費用		
支払利息	1,832	1,822
その他	23	660
営業外費用合計	1,855	2,482
経常利益	263,046	108,254
特別利益		
固定資産売却益	—	111
違約金収入	12,900	—
特別利益合計	12,900	111
特別損失		
固定資産売却損	21,224	2,170
固定資産除却損	7,392	1,766
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,250
特別損失合計	28,616	7,186
税金等調整前四半期純利益	247,329	101,179
法人税等	118,617	55,475
四半期純利益	128,711	45,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,711	45,703

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	128,711	45,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,470	10,956
為替換算調整勘定	—	993
その他の包括利益合計	12,470	11,950
四半期包括利益	141,182	57,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,182	57,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,329	101,179
減価償却費	16,521	18,772
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△21,892	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,349	3,493
受取利息及び受取配当金	△3,249	△2,798
支払利息	1,832	1,822
保険解約損益(△は益)	—	△8
違約金収入	△12,900	—
固定資産売却損益(△は益)	21,224	2,058
固定資産除却損	7,392	1,766
売上債権の増減額(△は増加)	△13,123	△15,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,401	△4,453
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,168	1,467
前受金の増減額(△は減少)	△25,924	△17,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,174	△47,870
預り保証金の増減額(△は減少)	320	910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,653	69
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,444	4,999
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,504	△26,408
その他	△1,316	△506
小計	281,572	22,190
利息及び配当金の受取額	2,502	2,727
利息の支払額	△1,822	△1,805
法人税等の支払額	△124,700	△61,312
違約金の受取額	12,900	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,451	△38,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,900	△79,900
定期預金の払戻による収入	279,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△44,764	△22,136
有形固定資産の売却による収入	20,779	138
無形固定資産の取得による支出	△552	△5,488
無形固定資産の売却による収入	—	25
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,109	△15,016
貸付けによる支出	△4,500	△7,000
貸付金の回収による収入	5,116	6,820
その他	—	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,970	△42,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△553	—
配当金の支払額	△224,264	△224,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,817	△224,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,604	△304,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,619,703	4,843,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,639,307	4,595,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,149,081	618,036	129,024	1,896,143	24,891	1,921,034	—	1,921,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	4,090	4,090	△4,090	—
計	1,149,081	618,036	129,024	1,896,143	28,981	1,925,124	△4,090	1,921,034
セグメント利益 又は損失(△)	116,083	166,140	△23,922	258,301	765	259,067	—	259,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,110,742	497,738	118,283	1,726,763	33,932	1,760,695	—	1,760,695
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	2,838	2,838	△2,838	—
計	1,110,742	497,738	118,283	1,726,763	36,771	1,763,534	△2,838	1,760,695
セグメント利益 又は損失(△)	69,937	92,672	△24,304	138,305	△32,565	105,740	—	105,740

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。